

千葉県の財政状況 と県債について

平成18年(2006年)10月



千葉県 

目 次

	頁
1. 千葉県のあらまし	1
2. 「千葉県行財政システム改革行動計画」	5
3. 予 算	
(1) 会計区分	7
(2) 平成18年度一般会計予算の状況	8
(3) 6つの戦略プロジェクト	10
(4) 行財政システム改革への取組	11
(5) 地方債の状況	12
4. 決 算	
(1) 一般会計決算収支の推移	13
(2) 県税収入の推移	14
(3) 基金の状況	15
(4) 財政指標（普通会計）	16
(5) 平成17年度公営企業会計決算の状況	19
(6) 平成17年度特別会計決算の状況	20
(7) 平成16年度のバランスシート	21
(8) 平成16年度の行政コスト計算書	23
(9) 地方三公社の経営状況	24
5. 千葉県債について	
(1) 会計別県債残高	26
(2) 資金別県債残高	26
(3) 資金別県債発行実績	27
(4) 県債の償還	28

1. 千葉県のあらまし

千葉県は多様性の宝庫であり、新しい発展の可能性にあふれています。

○人口 **約605万人** 全国6位

○平均年齢 **40.3歳** 若い方から全国6位

○世帯数 **約232万世帯**

○自然

温暖な気候に恵まれ、太平洋や東京湾沿いの美しい海岸線、緑あふれる房総丘陵の山並みなど、豊かな自然を有しています。

○歴史

固有の伝統文化や歴史・芸術が脈々と受け継がれているほか、貝塚や古墳など遺跡数も日本一であり、昔の面影が残るまち並みも数多く残されています。

○施設

成田空港や幕張メッセ、かずさアカデミアパーク、東京湾アクアライン、東京ディズニーリゾートなど日本を代表する施設が数多くあります。

 <p>屏風ヶ浦(銚子市・旭市)</p>	 <p>幕張新都心(千葉市)</p>	 <p>九十九谷(君津市)</p>	 <p>印旛沼(佐倉市・印旛村)</p>	 <p>犬吠埼(銚子市)</p>
 <p>九十九里浜(九十九里町ほか)</p>	 <p>かずさDNA研究所(木更津市)</p>	 <p>歴史的町並み(香取市)</p>	 <p>大山千枚田(鴨川市)</p>	 <p>幕張ベイタウン(千葉市)</p>

○産業

農 業

温暖な気候と豊かな土地資源に恵まれた千葉県は、県土の約3割を占める13万5千ヘクタールが農地で、米・野菜・畜産などのバランスの取れた農業が展開されており、農業産出額は全国第2位です。



水産業



本県は、周囲に内湾性と外洋性の海域を有し、変化に富んだ豊かな漁場に恵まれ、さまざまな魚介類が水揚げされています。平成16年の県内の漁業生産量は24万3千トンで全国5位、水産加工品の生産量は28万5千トンで全国3位と全国有数の水産県です。

工 業

平成17年における千葉県の製造品出荷額は、12兆1,046億円と全国で第7位です。構成比では、石油・石炭19.8%、化学19.6%、鉄鋼13.2%と、この3業種で52.6%を占めています。

商 業

千葉県の商業は、600万県民の豊かな暮らしを支えるとともに地域経済の担い手として大きな役割を果たしています。平成16年6月1日現在の本県の商店数は52,569店、従業員数は418,924人、年間商品販売額は、11兆6,078億円となっています。

○全国から見た千葉県

千葉県は、平均年齢が若く、また、農林水産業から商工業までバランスの取れた産業県です。

人 口

全国 **6** 位
605万人

(平成17年10月1日現在)
総務省統計局「国勢調査」速報値

平均年齢

若い方から
全国 **6** 位
40.3歳

(平成12年10月1日現在)
総務省統計局「国勢調査」

面 積

全国 **28** 位
5,156.64k m²

(平成16年10月1日現在)
総務省「社会生活統計指標」

1人当り 県民所得

全国 **6** 位
308万円

(平成15度)
内閣府経済社会総合研究所
「県民経済計算年報」

農業産出額

全国 **2** 位
4,224億円

(平成16年)農林水産省
「生産農業所得統計」

水産加工品 生産量

全国 **3** 位
28万5千ト

(平成16年)農林水産省
「水産物流通統計年報」

年間商品 販売額

全国 **10** 位
11兆6,078億円

(平成16年)
経済産業省「商業統計調査」

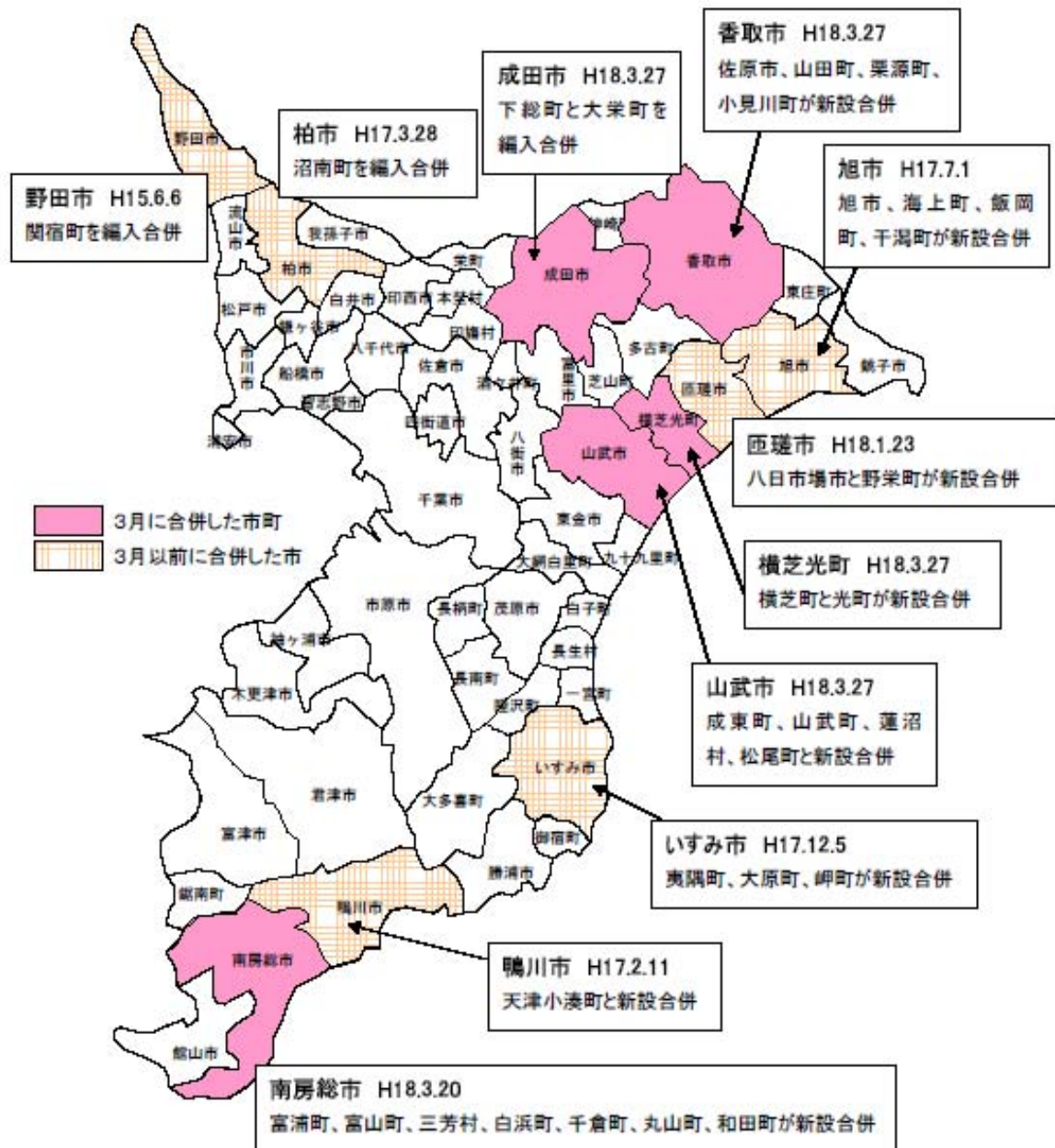
工 業 製造品出荷額

全国 **7** 位
12兆1,046億円

(平成17年)
経済産業省「工業統計」速報

千葉県県の市町村

H 18 年 3 月 末 56市町村



千葉県ホームページ 「市町村合併を考えよう」から

http://www.pref.chiba.jp/syozoku/a_shichou/kouiki/gappei.html

2. 千葉県行財政システム改革行動計画

本県では、平成17年10月、平成17年度～平成20年度を計画期間とする「千葉県行財政システム改革行動計画」を策定し、行財政改革に取り組んでいます。同計画は、3本の柱で成り立っています。

第1の柱「新しい行政システムの構築」

地方分権改革、市町村合併が進展する中で、県の施策と事業の緊急性や重要性を検証し、住民に身近な事務の市町村への権限移譲、民間能力の活用（PFIの導入、アウトソーシング等）、NPOとの協働などを推進することにより、住民サービスを低下させることなく県の役割を抜本的に見直していきます。

第2の柱「県庁経営改革」

簡素で効率的な組織体制、公営企業改革（廃止・終結・再構築）、公社等外郭団体の見直し（廃止・統合等）、定員管理の適正化、電子化等による事務の効率化・簡素化、入札・契約制度の改善及び公共工事コスト縮減、未利用県有地の売却などの県有施設の有効活用などを推進していきます。

第3の柱「財政改革」

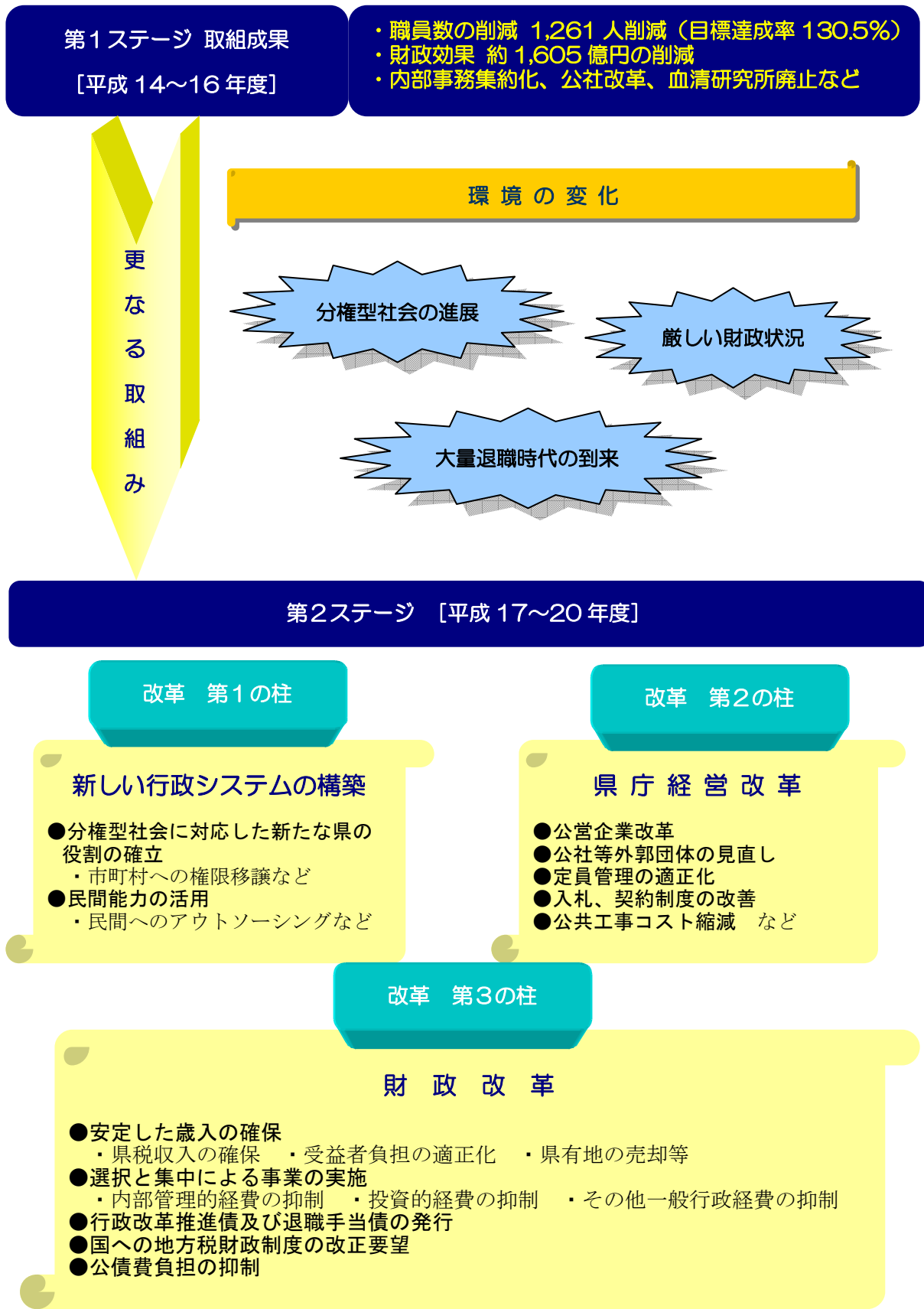
- (1) 県税収入の確保（県税滞納額の縮減・超過課税の導入）
- (2) 受益者負担の適正化（使用料・手数料の見直し）
- (3) 県有地の売却等（県有地の売却促進・未利用地の有効利用）
- (4) 内部管理的経費の抑制（給与等の見直しなど）
- (5) 投資的経費の抑制（入札制度改革・公共工事コスト縮減など）
- (6) 一般行政経費の抑制（公の施設への指定管理者制度の導入など）

計画に基づく取組みについては、毎年度、点検や見直しを行います。

また、財政見直しについては地方財政制度や経済情勢等の変化に対応し、毎年度見直し（ローリング）を行い、計画の進行管理をしていきます。

※平成18年度当初予算編成時（平成18年2月）にローリングを実施しています。

行 財 政 改 革 の イ メ ー ジ 図



3. 予 算

(1) 千葉県における会計区分

○千葉県には、一般会計のほか22の特別会計があり、全会計（23会計）の平成18年度9月補正後の予算規模の合計額は、2兆4,488億円となります。

会計区分	一般会計	特 別 会 計 （22会計）			
		普通会計内の特別会計 （15会計）	収益事業会計 （1会計）	準公営企業会計 （2会計）	公営企業会計 （4会計）
会計名	一般会計	県債管理事業 自動車税証紙 地方消費税清算 市町村振興資金 母子寡婦福祉資金 心身障害者扶養年金事業 日本コンベンションセンター国際展示場 小規模企業者等設備導入資金 中小企業振興融資資金 農業改良資金 営林事業 林業・木材産業改善資金 沿岸漁業改善資金 公共用地取得事業 奨学資金	公営競技事業	港湾整備事業 流域下水道事業	上水道事業 病院事業 土地造成整備事業 工業用水道事業
平成18年度 9月補正後 予算規模	14,298億円	7,211億円	85億円	357億円	2,537億円
		10,190億円			
	24,488億円				

■ は、普通会計をあらわします。

※ 地方財政統計上の概念として、普通会計という会計区分があり、他団体との比較に用いられています。

(2) 平成18年度一般会計予算の状況

平成18年度予算については、「あすのちばを拓く10のちから」に基づく「ちば2006年アクションプラン」を踏まえ、財政の健全化と千葉県の発展の両立を目指して、なお一層の事業の選択と集中や民間能力の活用など、予算の質的転換を図りました。

9月補正後の予算規模は1兆4,298億円と前年度比18.0%減（地方消費税清算関連収支と借換債を除く実質規模で比較すると、1.9%減）となっています。

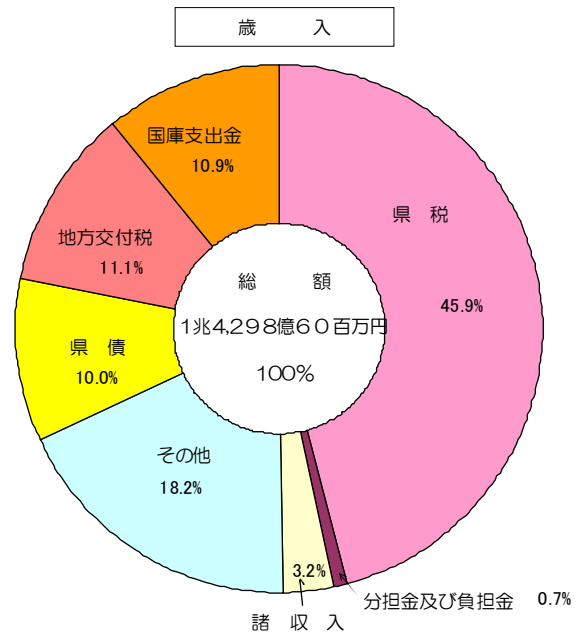
注 平成18年度から地方消費税の清算に係る特別会計を設置するとともに、借換債を特別会計県債管理事業で計上することとし、一般会計が実質的な規模を示し、わかりやすい予算となるようにしました。

■ 歳入

(単位：億円)

歳入		前年度比
県税	6,561	4.6%減
うち個人県民税	1,407	15.2%増
うち法人2税	1,998	11.3%増
地方交付税	1,583	27.3%減
国庫支出金	1,555	18.8%減
県債	1,423	49.1%減
その他	3,176	13.4%減
合計	14,298	18.0%減

前年度比は、前年度9月補正後予算との比較



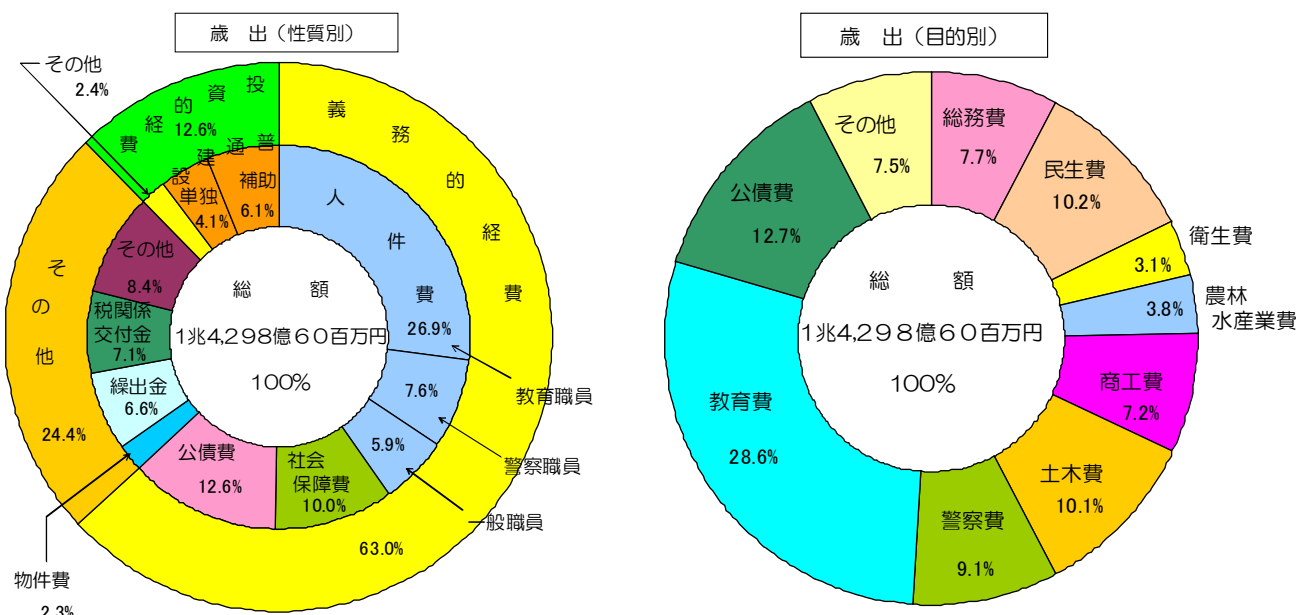
- 県税については、景気の回復を受け法人2税、個人県民税が大きく伸びる見込ですが、地方消費税の清算処理を特別会計としたため、規模としては微減。
- 県債依存度（歳入に占める県債の割合）は、借換債を特別会計で処理することとしたため、前年度比で6.0ポイント低下。

■ 歳 出

(単位：億円)

歳 出		前年度比
人件費	5,782	2.4%減
社会保障費	1,427	16.1%増
公債費	1,798	40.3%減
普通建設事業費	1,459	10.0%減
うち補助事業	871	4.6%減
うち単独事業	588	17.0%減
その他	3,832	32.2%減
合 計	14,298	18.0%減

前年度比は、前年度9月補正後予算との比較



- **人件費：** 退職手当の計上留保などにより142億円、2.4%の減
- **社会保障費：** 三位一体改革に伴う県負担割合の拡大などにより増額
- **公債費：** 借換債を特別会計で計上することとしたため、大幅に減額
- **普通建設事業費：** 事業の緊急性を踏まえて精査した結果、162億円、10.0%の減

(3) 6つの戦略プロジェクト

平成18年度予算では、「ちば2006年アクションプラン」に盛り込まれた最重要施策である次の6つの戦略プロジェクトと33の重点施策の総合的、横断的な展開を図っています。

1. 産業クラスター戦略の推進による千葉県経済の活性化

千葉県が有する豊かな潜在力を活用し、地域経済のさらなる発展を図っていきます。

2. 観光立県千葉の実現

観光を21世紀型産業の主要な柱と位置付け、観光資源の魅力アップや人材の育成を図ります。また、「観光千葉ブランド」を内外に広く発信する新たな観光戦略を強力に推進します。

3. 日本一の安心農産物「千葉ブランド」の確立

おいしさと新鮮さに、安全・安心を付加することにより「千葉ブランド」が県民一人ひとりに信頼をもって受け入れられるよう、生産から流通に至るまでの変革を進めていきます。

4. 「健康づくりふるさと構想」の推進

従来の健康づくり施策の殻を破り、個人のライフスタイル全体に渡る健康づくりを総合的にコーディネートします。

5. 安全・安心な生活空間づくり

犯罪の起こりにくいまちづくりを進め、県民の安全を確保し、県民が安心して暮らせる生活空間づくりを進めます。

6. みんなでつくる新しい地域社会

福祉、就労、農業、環境、観光など様々な分野が融合し、地域住民一人ひとりが主役となった新しい地域づくりを目指します。

(4) 行財政システム改革への取組

平成17年10月に策定した「千葉県行財政システム改革行動計画」に基づく平成18年度の取組は以下のとおりです。

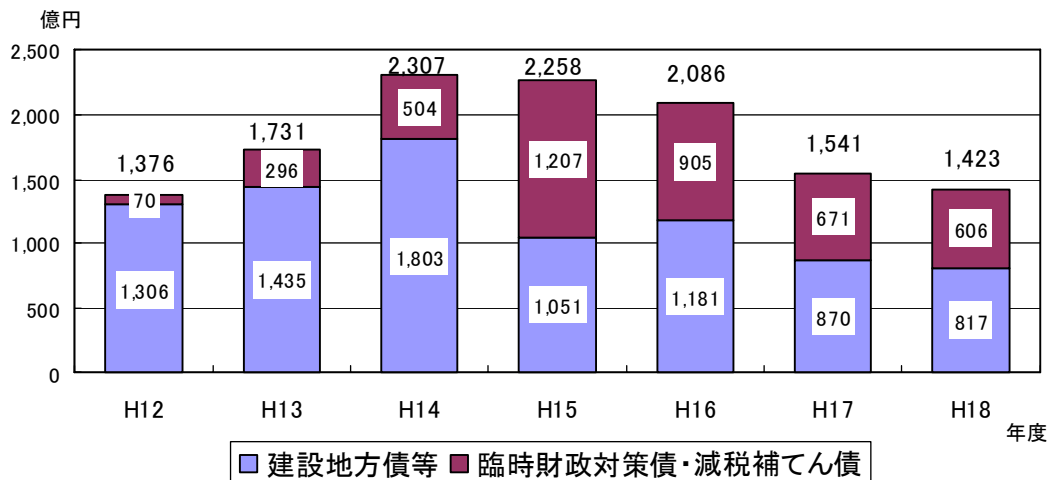
(単位:百万円、%)

区分	主な取組	効果額	
		規模	一般財源
内部管理的経費の抑制	○ 人件費の抑制	▲2,918	▲2,510
	・定員適正化計画に基づいた職員数の削減によるもの	(▲1,145)	(▲985)
	・給与構造改革によるもの	(▲2,525)	(▲2,172)
	・その他(警察官の増員等による増加)	(752)	(647)
投資的経費の抑制	○ 物件費の抑制	337	300
	・うち抑制分	(▲1,917)	(▲1,401)
	・うち新規増加分	(2,254)	(1,701)
一般行政経費の抑制	○ 事業の精査による抑制	▲14,743	▲5,089
	・うち補助事業	(▲2,638)	(▲387)
	・うち単独事業	(▲12,105)	(▲4,702)
一般行政経費の抑制	○ 民間能力の活用などによる抑制	▲9,311	▲5,085
	・うち指定管理者制度の導入	(▲2,347)	(▲2,347)
歳出抑制の合計		▲26,635	▲12,384
自主財源の確保	○ 県税収入の確保		6,890
	・収入歩合の向上によるもの		(3,281)
	・法人県民税超過課税によるもの		(3,609)
	○ 使用料、手数料等の見直し		861
	○ 未利用県有地の売却		1,500
歳入確保の合計			9,251

(5) 地方債 の 状況

(1) 新規 県債 発行額 の 抑制

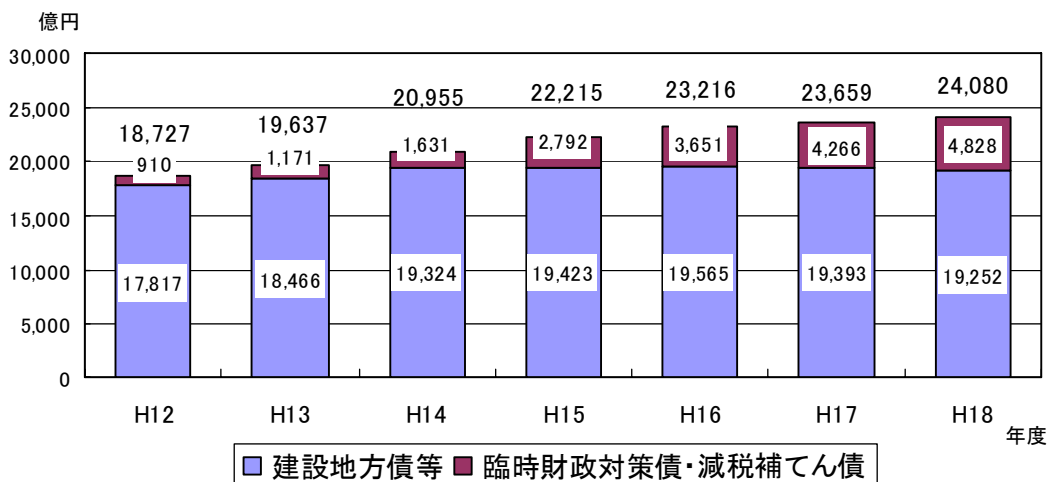
- 平成 18 年度 の 新規 県債 発行額 は 1,423 億円 と、前年度 (1,541 億円) と 比べ 118 億円 の 減額 になります。
- また、臨時 財政 対策 債 と 減税 補てん 債 を 除く 建設 地方 債 等 も、前年度 より 62 億円 少ない 821 億円 と 新規 発行 を 抑制 すること となりました。
- 地方 債 依存 度は、10.0% (国 の 平成 18 年度 地方 財政 計画 13.0%) となります。



※ 16 年度 まで は 決算 額、17 年度 は 2 月 現計、18 年度 は 当初 予算

(2) 県債 残高 の 推移

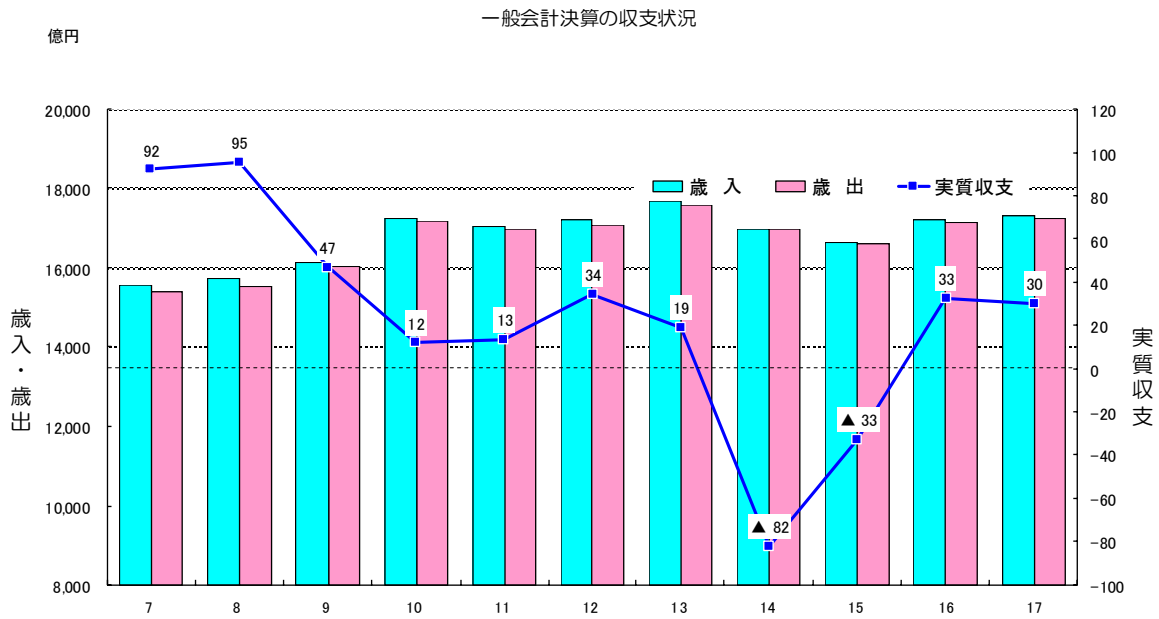
- 平成 18 年度 末 の 県債 残高 は、2 兆 4,080 億円 となる 見込み です。
- (県民 一人 当たり 39.9 万円)
- この うち、建設 地方 債 等 の 残高 は 17 年度 に 引き 続いて 減少 する 見込み です。



4. 決算

(1) 一般会計決算収支の推移

- 歳入総額は、平成13年度をピークとして、減少傾向にありましたが、平成16年度は増加に転じています。
- 歳入総額が減少する中、平成14年度、15年度と2年連続して、実質収支が赤字となりましたが、平成16年度は、徹底した歳出削減や給与の独自カット及び、特例的な地方債の活用などの対策を講じたことにより、3年ぶりに赤字決算を解消し、実質収支で約33億円の黒字になりました。
- 17年度についても、人件費や物件費等の内部管理経費を削減するとともに投資的経費や一般行政経費についても徹底した見直しを行い経費の節減に努めた結果、約30億円の黒字になりました。



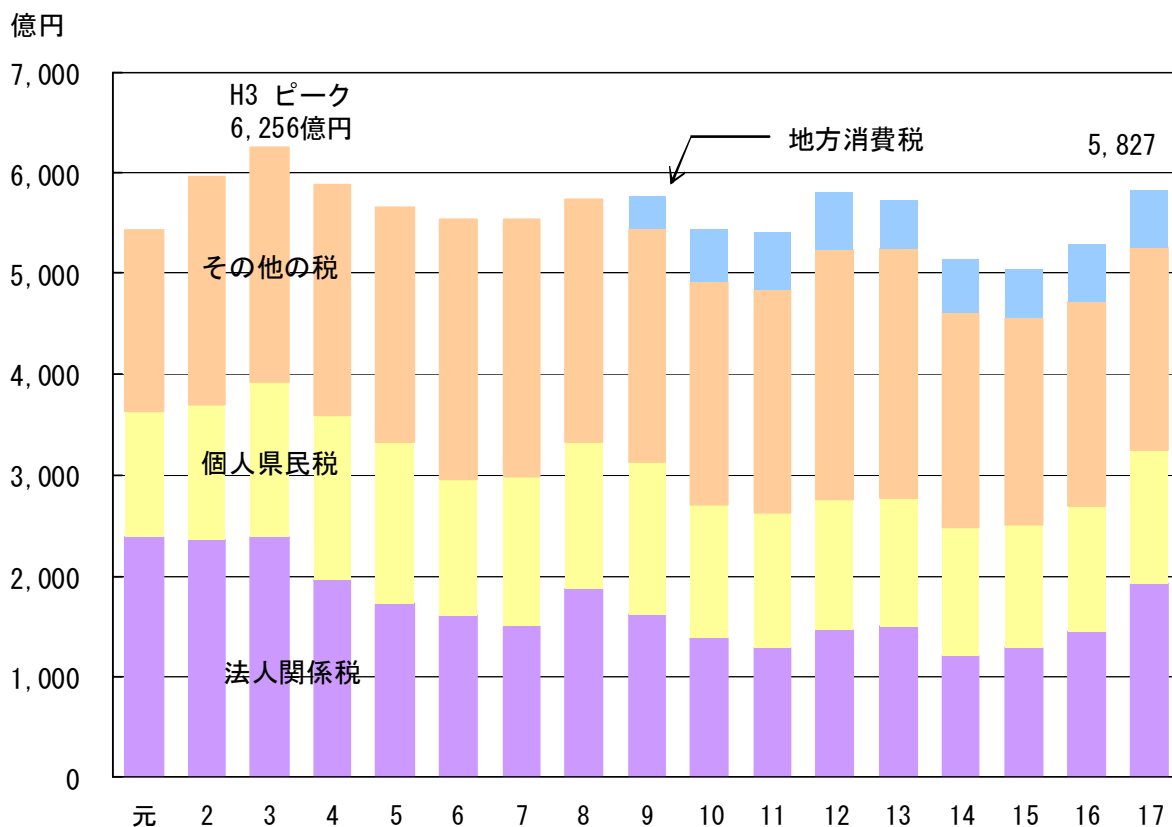
	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
歳入	15,585	15,742	16,133	17,239	17,044	17,209	17,682	16,977	16,649	17,199	17,302
歳出	15,401	15,548	16,040	17,176	16,981	17,094	17,601	16,985	16,602	17,132	17,246
実質収支	92	95	47	12	13	34	19	▲82	▲33	33	30

(2) 県税収入の推移

県税収入は、長引く景気の低迷により平成3年度をピークに、減少傾向を示しています。

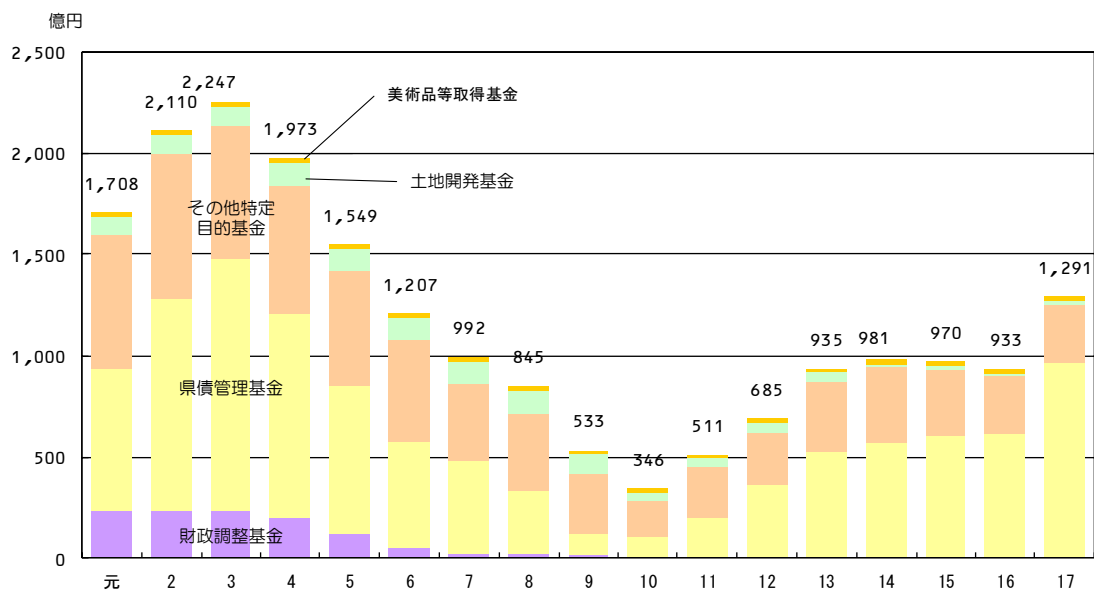
平成17年度は、景気回復による好調な企業収益を反映し法人二税が増収となったことなどから、県税全体では、前年度比10.5パーセント増の5,827億円※となっています。

※ 地方消費税関連収支を加味した実質収入ベース。



(3) 基金の状況

- 既に用途の決まっている基金を除くと、県の貯金である財政調整基金及び県債管理基金については、平成3年度の1,477億円をピークに大きく減少し、平成17年度末現在の残高は、967億円となっています。



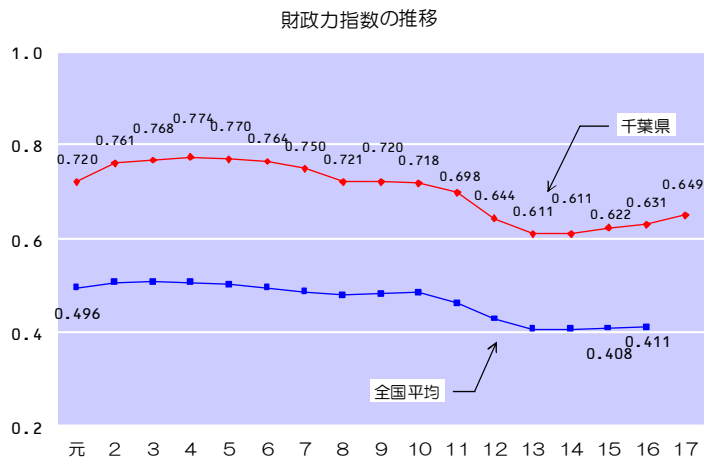
単位：億円

年度	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
美術品等取得基金	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20
土地開発基金	92	92	92	111	111	111	111	111	94	42	42	42	42	18	18	18	18
その他特定目的基金	656	715	658	634	566	503	380	381	293	175	248	257	350	374	331	284	286
県債管理基金	710	1,053	1,247	1,009	726	525	462	314	111	109	201	366	523	569	601	611	967
財政調整基金	230	230	230	199	126	48	19	19	15								
	1,708	2,110	2,247	1,973	1,549	1,207	992	845	533	346	511	685	935	981	970	933	1,291

(4) 財政指標 (普通会計)

財政力指数

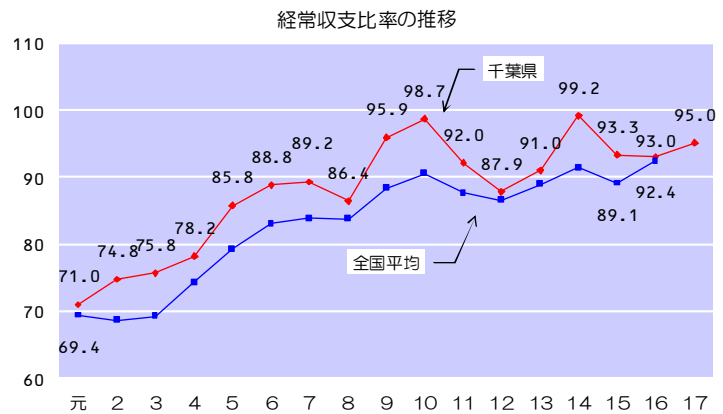
自治体の財政力の強弱を測る指標であり、普通交付税にどれだけ頼らずに財政運営をしているかを示しています。大きいほど財政力があるとされ、千葉県は、全国平均を大きく上回っています。



経常収支比率

経常的に収入される一般財源に対する、経常的に支出される経費に充当された一般財源の割合で、財政構造の弾力性を示す指標です。

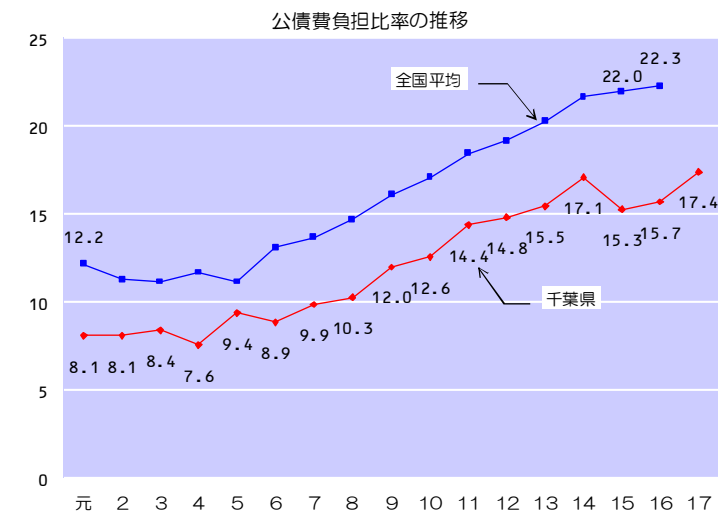
小さいほうが財政の弾力性があるとされ、千葉県は、全国平均に比べて高くなっています。



公債費負担比率

一般財源総額に対する、公債費に充当された一般財源の割合で、財政構造の弾力性を示す指標です。

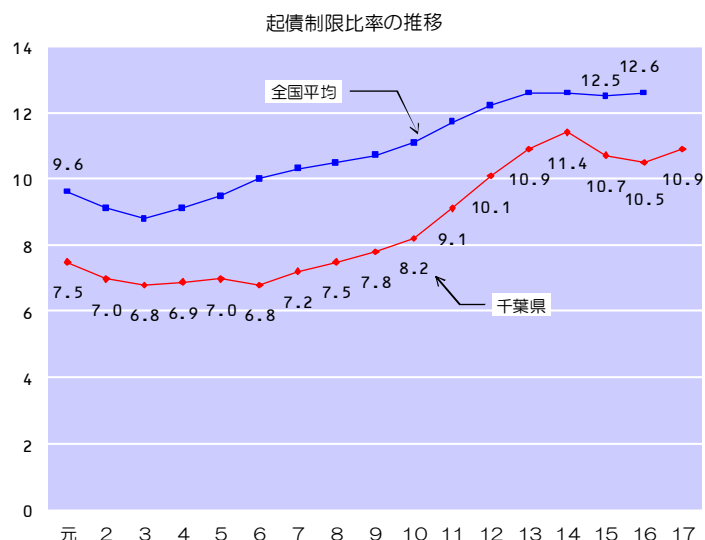
小さいほうが財政の弾力性があるとされており、千葉県は、全国平均に比べ低い水準で推移しています。



起債制限比率

標準的な財政規模に対する公債費の占める割合の過去3年間の平均で、総務省の地方債許可方針において定められた**地方債の許可制限に係る指標**です。

千葉県は、全国平均に比べ低い水準で推移しています。



実質公債費比率

実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合の過去3年間の平均で、総務省の地方債同意等基準において定められた指標です。この比率が18%を超えると地方債の発行に総務大臣の許可が必要となります。また、25%を超えると、一部の起債が許可されないこととなります。

千葉県は13.9%で、総務大臣に協議することで地方債を発行することができます。

※平成17年度の全国平均値は、後日、公表される予定です。

その他の財政状況の特長

※ 以下の数値は平成16年度普通会計決算での比較です

○県民一人当たりの起債残高が全国で2番目に低い

全国平均 624,019 円/人に対して千葉県は 385,900 円/人

○県税に対する起債残高の割合が全国で4番目に低い

起債残高は県税の4.0倍（全国平均は5.0倍）

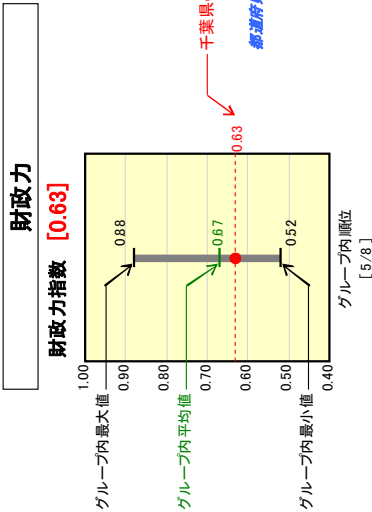
○歳出規模に対する起債残高の割合が全国で19番目に低い

全国平均 164.3%に対して千葉県は 161.1%

○標準財政規模に対する起債残高の割合が全国で10番目に低い

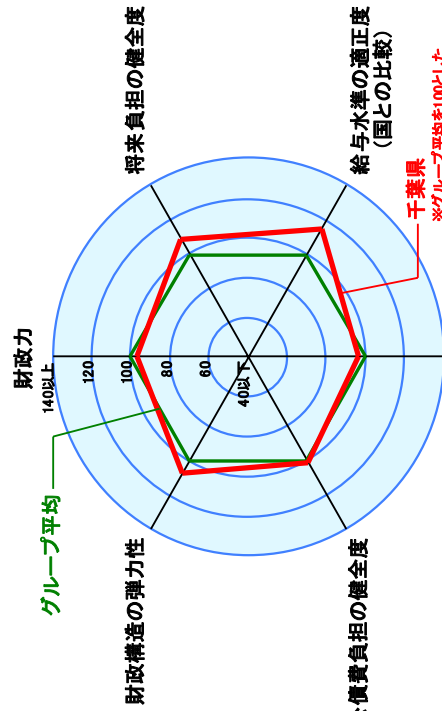
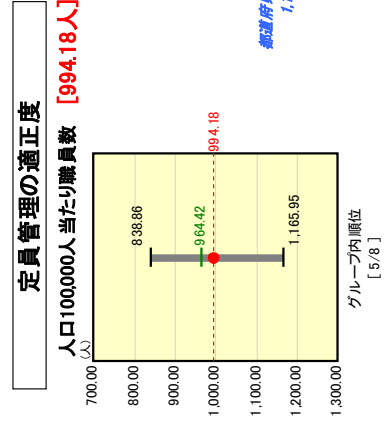
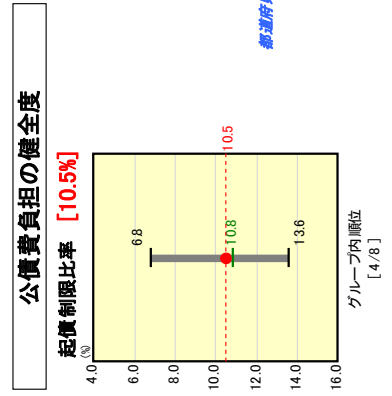
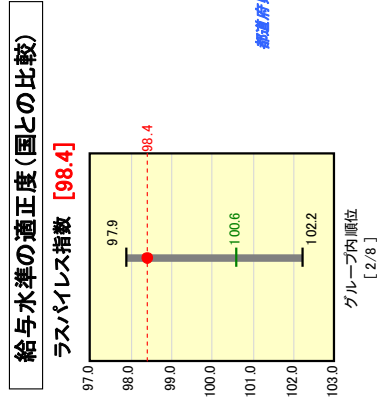
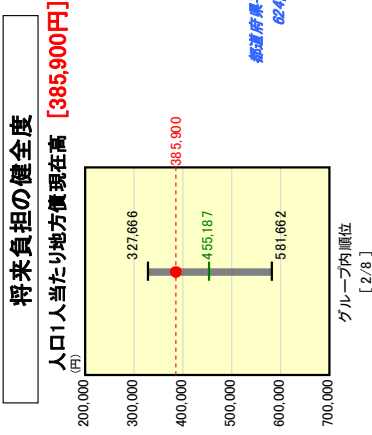
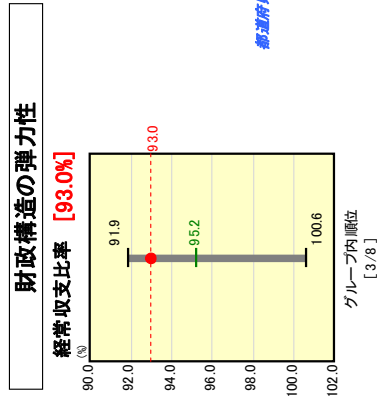
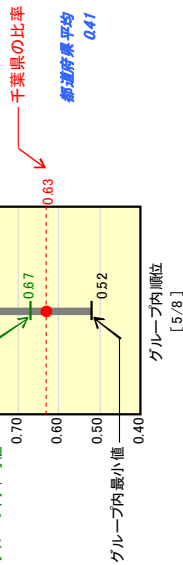
全国平均 345.6%に対して千葉県は 310.9%

都道府県財政比較分析表(平成16年度決算)



I グループ
(財政力指数
0.500以上)

千葉県



※グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。

分析欄

【財政力指数】法人関係税を中心とした県税収入の伸びにより、上昇しており、63となっている。
 【経常収支比率】法人関係税を中心とした県税収入の伸びにより、上昇しており、63となっている。
 【起債制限比率】経常収入の増加により、起債の抑制が図られており、10.5%となっている。今後、短期的には臨時財政対策債等の発行により地方債残高は増加しているが、グループ内平均値を下回っている。今後、短期的には臨時財政対策債等の発行により地方債残高の抑制を図っていく。長期的には県債残高の総額の抑制を目指していく。
 【ラスバイレズ指数】16年度は県債の滞り解消に備えた172億円の積み立て不足により、グループ内平均より低い98.4となっている。なお積立不足は17年度に解消を図っている。
 【人口100000人当たり職員数】建設地方債が減少する一方で、地方交付税からの振り替えの臨時財政対策債等の発行により地方債残高は増加しているが、グループ内平均値を下回っている。今後、短期的には臨時財政対策債等の発行により地方債残高の抑制を図っていく。長期的には県債残高の総額の抑制を目指していく。
 【将来負担の健全度】16年度は県債の滞り解消に備えた172億円の積み立て不足により、グループ内平均より低い98.4となっている。今後、短期的には臨時財政対策債等の発行により地方債残高は増加しているが、グループ内平均値を下回っている。今後、短期的には臨時財政対策債等の発行により地方債残高の抑制を図っていく。長期的には県債残高の総額の抑制を目指していく。
 【給与水準の適正度】16年度は県債の滞り解消に備えた172億円の積み立て不足により、グループ内平均より低い98.4となっている。今後、短期的には臨時財政対策債等の発行により地方債残高は増加しているが、グループ内平均値を下回っている。今後、短期的には臨時財政対策債等の発行により地方債残高の抑制を図っていく。長期的には県債残高の総額の抑制を目指していく。
 【人口100000人当たり職員数】建設地方債が減少する一方で、地方交付税からの振り替えの臨時財政対策債等の発行により地方債残高は増加しているが、グループ内平均値を下回っている。今後、短期的には臨時財政対策債等の発行により地方債残高の抑制を図っていく。長期的には県債残高の総額の抑制を目指していく。
 【将来負担の健全度】16年度は県債の滞り解消に備えた172億円の積み立て不足により、グループ内平均より低い98.4となっている。今後、短期的には臨時財政対策債等の発行により地方債残高は増加しているが、グループ内平均値を下回っている。今後、短期的には臨時財政対策債等の発行により地方債残高の抑制を図っていく。長期的には県債残高の総額の抑制を目指していく。

※ この分析表は、団体間で財政情報を比較できるよう総務省が定めた統一フォーマットです。

(5) 平成17年度公営企業会計決算の状況

都道府県や市町村が、住民の福祉の向上を目的として経営している企業を公営企業といいます。千葉県では、上水道事業や病院事業などについて、企業会計方式により管理しています。

資本的収支の不足額は、損益勘定留保資金（現金支出を伴わない減価償却費や資産減耗費など）により補てんしています。

(単位:億円)

	収益的収支(損益勘定)			資本的収支(資本勘定)				収支差引
	収入	支出	収支差引	収入	うち企業債	支出	うち企業債償還金	
上水道事業	796	672	124	401	195	863	217	▲ 462
病院事業	349	363	▲ 14	31	15	41	22	▲ 10
土地造成事業	935	891	44	498		369	98	129
工業用水道事業	204	128	76	480	20	393	43	87
合計	2,284	2,054	230	1,410	230	1,666	380	▲ 256

病院事業については、外部監査を踏まえ、経営改善に取り組んでいます。

(6) 平成17年度特別会計（公営企業会計を除く）決算の状況

千葉県では、特別会計について16の会計を設置しています（平成17年度）。
 収支は、いずれも安定しています。

単位：億円

会計	歳入	歳出	差引	会計の概要
県債管理事業	1,424.2	1,424.2	0.0	県債元金、利子の支払、県債管理基金への積立
自動車税証紙	274.2	261.2	13.0	自動車税及び自動車取得税の証紙徴収分の一般会計への振替
市町村振興資金	28.5	24.0	4.5	市町村の地域振興のための事業に対する貸付
母子寡婦福祉資金	5.8	4.3	1.5	母子家庭等を対象とした生活資金等の貸付
心身障害者扶養年金事業	7.1	7.1		心身障害者への年金の支給
日本コンベンションセンター国際展示場事業	56.8	55.8	1.0	幕張メッセ管理運営事業
小規模企業者等設備導入資金	56.0	18.5	37.5	小規模企業者等への設備資金貸付及び設備貸与
中小企業振興融資資金	1,638.2	1,638.2	0.0	中小企業者の経営基盤強化を支援するための資金の貸付
農業改良資金	10.1	1.9	8.2	農業者等への資金貸付
営林事業	4.4	4.4	0.0	県営林の維持管理等
林業・木材産業改善資金	0.4	0.1	0.3	林業者等への資金貸付
沿岸漁業改善資金	3.6	0.8	2.8	沿岸漁業者等への資金貸付
公共用地取得事業	185.6	185.6		事業用地の買収(先行取得)
奨学資金	1.4	1.0	0.4	修学困難者等への資金貸付
公営競技事業	114.6	113.2	1.4	競輪、オートレースの実施
港湾整備事業	22.6	22.4	0.2	港湾施設の維持管理、埠頭用地造成
流域下水道事業	328.9	320.0	8.9	流域下水道の整備、維持管理
合計	4,162.5	4,082.6	79.9	

(注) 表示単位未満を四捨五入して端数調整していないため、合計等と一致しない場合がある。

(7) 平成16年度のバランスシート

財政状況に関する情報について、県民の方々に分かりやすい形で提供することを目的として、平成11年度決算からバランスシートを作成しています。

【普通会計バランスシート】

(単位：億円・%)

区 分		H16年度末	H15年度末	差 引	増減率
資 産	有形固定資産	41,545	41,872	▲326	▲0.8
	投資等	3,506	3,387	119	3.5
	流動資産	453	476	▲23	▲4.9
	計	45,504	45,735	▲231	▲0.5
負 債	固定負債	26,872	26,354	518	2.0
	流動負債	1,442	1,229	213	17.4
	計	28,314	27,583	731	2.7
正味資産	国庫支出金	9,979	10,003	▲24	▲0.2
	一般財源等	7,211	8,149	▲938	▲11.5
	計	17,190	18,152	▲962	▲5.3
指標	正味資産構成比率	37.8	39.7	-	-

- 資産については、投資的経費の抑制が続く一方、有形固定資産の減価償却が進んだため、平成11年度のバランスシート作成後、初めて減少に転じ、0.5%の減となりました。
- 負債については、通常の建設地方債は投資的経費を削減することにより厳しく抑制しているものの、国の地方財政対策により、地方交付税の振替財源である臨時財政対策債や減税補てん債について多額の発行を余儀なくされたため2.7%の増となりました。
- 正味資産については、(資産－負債)で計算されるものであり、資産が減少に転じる一方、負債が増となったことにより、5.3%の減となりました。

千葉県 の 財政状況 と 県債 について

本年度は新たに、県と連携協力して行政サービスを実施している、一部事務組合・地方三公社及び第三セクターを加えた、連結バランスシート（試案）を作成しました。

【千葉県の連結バランスシート】

（単位：億円）

区分	千葉県				一部事務 組合	地方 三公社	第三 セクター	純計	
	普通会計	公営企業 会計	その他 の会計	純計					
資産	有形固定資産	41,545	17,284	5,545	64,227	831	198	217	65,473
	投資等	3,506	1,411	0	3,926	85	948	487	4,686
	流動資産	453	1,431	24	1,908	56	825	243	3,018
	繰延勘定	0	8	0	8	1	0	21	30
	計	45,504	20,134	5,569	70,069	973	1,971	969	73,208
負債	固定負債	26,872	6,404	797	33,402	34	1,729	423	35,165
	流動負債	1,442	6,812	84	8,082	13	299	122	8,503
	計	28,314	13,216	881	41,484	47	2,028	546	43,668
資産・負債差額合計		17,190	6,918	4,688	28,585	926	▲57	423	29,539
負債及び資産・負債差額 合計		45,504	20,134	5,569	70,069	973	1,971	969	73,208

※「その他の会計」とは、収益事業会計及び準公営企業会計です。

※公営企業会計の「借入資本金」を負債として計上するなどの所要の調整を行なっています。

※表示単位未満を四捨五入して端数調整していないため、合計等と一致しない場合があります。

※「純計」の欄には、会計間の入り繰りを調整した後の数値が入っています

- 連結の範囲は、一部事務組合、地方三公社のほか、本県が資本金・基本金その他これに準ずるもの2分の1以上を出資している民法法人で、計27団体。
- 連結後の資産総額は7兆3,208億円、負債総額は4兆3,668億円で、資産が負債を2兆9,540億円上回っています。
- 資産の大半は県全体のバランスシートと同様に有形固定資産（6兆5,473億円）となっています。
- 負債のほとんどは県の地方債残高となっています。

(8) 平成16年度の行政コスト計算書

- 行政コストは、現金主義による決算に加えて、減価償却費や退職給与引当金繰入額などの非現金コストを含めたもので、1兆2,196億円となっています。この内訳を性質別に見てみると、人件費等の「人にかかるコスト」が5,690億円、減価償却費や維持補修費などの「物にかかるコスト」が2,283億円、補助金等の「移転支的的なコスト」が3,595億円となっています。
- 目的別では、教育費が4,435億円と36.4%を占めており、これに土木費、警察費、民生費が続いています。
- 人にかかるコストが大きな割合を占めているので、今後のコスト縮減を考えていくうえでの重要課題といえます。

普通会計行政コスト計算書(平成16年度)

(単位:百万円又は%)

区分	金額	構成比
1 人にかかるコスト	568,992	46.7%
(1)人件費	539,895	44.3%
(2)退職給与引当金繰入等	29,097	2.4%
2 物にかかるコスト	228,302	18.7%
(1)物件費	63,823	5.2%
(2)維持管理費	1,851	0.2%
(3)減価償却費	162,627	13.3%
3 移転支的的なコスト	359,496	29.4%
(1)扶助費	31,469	2.6%
(2)補助費等	265,253	21.7%
(3)繰出金	7,294	0.6%
(4)普通建設事業費	55,481	4.5%
4 その他のコスト	62,832	5.2%
(1)災害復旧費	2,338	0.2%
(2)公債費	43,533	3.6%
(3)債務負担行為繰入	0	0.0%
(4)不納欠損額	16,962	1.4%
行政コスト合計	1,219,622	100.0%
[収入項目]		
(1)使用料・手数料等	70,610	5.8%
(2)国庫支出金	173,734	14.2%
(3)一般財源	843,303	69.1%
(4)正味資産国庫支出金償却額	38,153	3.1%
収入項目合計	1,125,800	92.3%

千葉県 の 財政状況 と 県債 について

(9) 地方三公社の経営状況

(単位：百万円)

公 社 名		土地開発公社			道路公社			住宅供給公社			
年 度		15	16	17	15	16	17	15	16	17	
出資状況	出資団体数	1	1	1	3	3	3	1	1	1	
	出資金総額	10	10	10	16,377	17,152	17,702	10	10	10	
	当該団体	10	10	10	14,236	15,011	15,561	10	10	10	
	その他団体				2,141	2,141	2,141				
貸借対照表	資産	流動資産	57,302	52,404	47,868	2,003	2,626	3,611	33,615	27,434	23,104
		固定資産	775	1,936	1,803	83,570	86,467	88,479	25,627	26,205	24,275
		繰延資産									
		資産合計	58,078	54,339	49,671	85,573	89,093	92,090	59,242	53,638	47,378
	負債	流動負債	5,099	4,667	2,607	1,281	1,780	2,577	49,727	23,457	1,348
		固定負債	30,625	27,360	27,516	33,210	32,429	31,250	49,693	68,886	52,393
		特別法上の引当金等	5,279	5,237		36,069	38,958	41,747			
		負債合計	41,004	37,264	30,123	70,560	73,167	75,574	99,420	92,343	53,741
	資本	資本金	10	10	10	16,377	17,152	17,702	10	10	10
		剰余金				▲ 1,364	▲ 1,226	▲ 1,186	▲ 40,188	▲ 38,715	▲ 6,373
法定準備金		17,064	17,066	19,538							
資本合計		17,074	17,076	19,548	15,013	15,927	16,516	▲ 40,178	▲ 38,705	▲ 6,363	
	負債・資本合計	58,078	54,339	49,671	85,573	89,093	92,090	59,242	53,638	47,378	
損益計算書	事業・経常損益	営業収益 (a)	6,765	6,124	5,996	10,089	9,727	8,875	8,194	8,247	10,598
		営業費用 (b)	6,791	5,860	5,982	9,232	9,000	8,352	9,830	7,429	8,360
		一般管理費 (c)	537	393	302	750	499	591	361	214	170
		営業利益 (d=a-b-c)	▲ 563	▲ 128	▲ 288	107	228	▲ 68	▲ 1,998	604	2,068
		営業外収益 (e)	131	107	11	3	80	271	26	57	84
		営業外費用 (f)	28	20	35	160	170	164	1,354	492	385
		経常利益 (g=d+e-f)	▲ 461	▲ 41	▲ 313	▲ 50	139	39	▲ 3,325	170	1,767
	特別損益	特別利益 (h)	5,347	5,279	5,364				3	43	35,868
		特別損失 (i)	5,279	5,237	2,579				50,743	113	4,437
		特定準備金計上前利益 (j=g+h-i)		2	2,472		139	39	▲ 54,065	101	33,198
特定準備金取崩 (k)								12,929			
	特定準備金繰入 (l)						90				
	法人税等 (m)										
	当期利益 (n=g+h-i-m)	▲ 393	2	2,472	▲ 50	139	39				
	*住宅供給公社については (n=j+k-l-m)							▲ 41,226	101	33,198	

(注) 表示単位未満を四捨五入して端数調整していないため、合計等と一致しない場合がある。

◎地方三公社の改革方針について

○千葉県土地開発公社

【改革方針】 縮 小

【改革内容】

- ・ 土地造成事業においては、分譲用地や代替地等の処分を促進し、その処分代金は借入金の返済に充てる
- ・ 公共用地取得の専門機関として、県及び国等からの事業委託に機動的に対応していく

○千葉県道路公社

【改革方針】 経営改善

【改革内容】

- ・ 事業量に応じた必要人員数の検討及び人員の削減を行う
- ・ 国等の関係機関と協議しながら、他路線の損失補てん金を不採算路線の未償還金へ充当する等の対策を検討していく

○千葉県住宅供給公社

【改革方針】 縮 小

【改革内容】

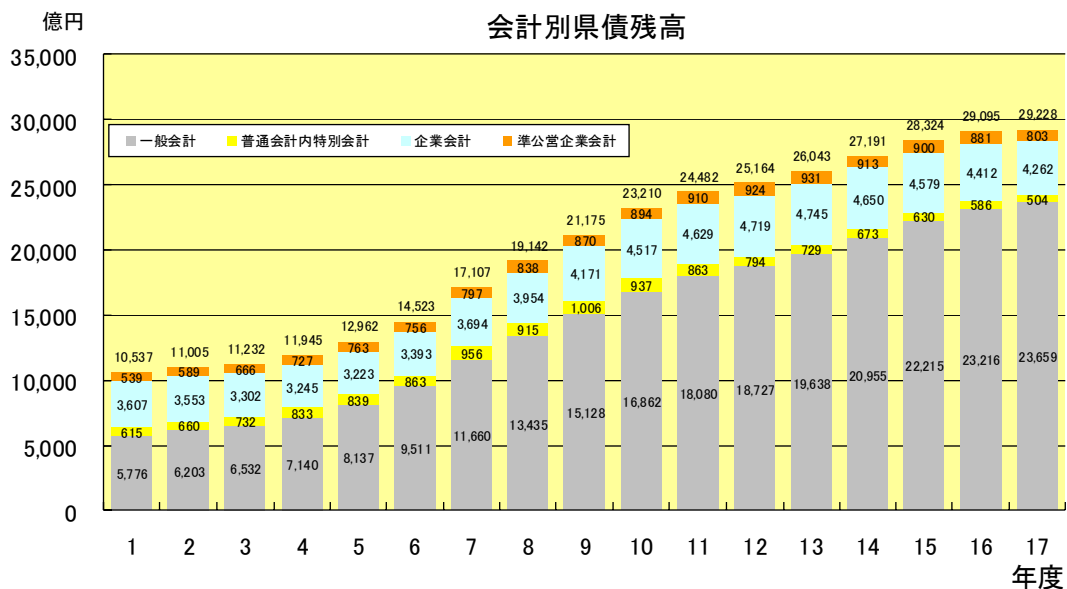
- ・ 保有土地について、処分を促進し、借入金の返済に充てる
 - ・ 賃貸管理事業を中心に事業継続する
- なお、特定優良賃貸住宅事業について、引き続き収支改善を図る

5. 千葉県債について

(1) 会計別県債残高

- 全会計全体の県債残高は、経済対策のため、平成4・5年度頃から急激に増加し、平成9年度には2兆円、平成12年度には2兆5千億円を超えています。

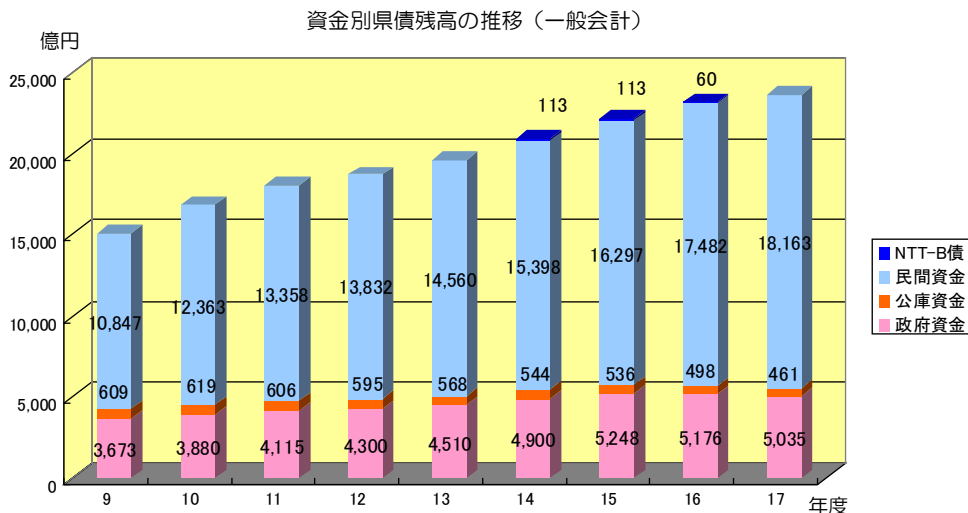
平成13年度からは地方交付税の振り替わりである臨時財政対策債の発行などがあり、平成17年度末では2兆9,228億円となっています。



(2) 資金別県債残高（一般会計）

- 資金別では、民間資金からの調達率が75%を超えています。

また、最近では、財政投融资改革や資金調達の多様化により民間資金にシフトする傾向にあります。

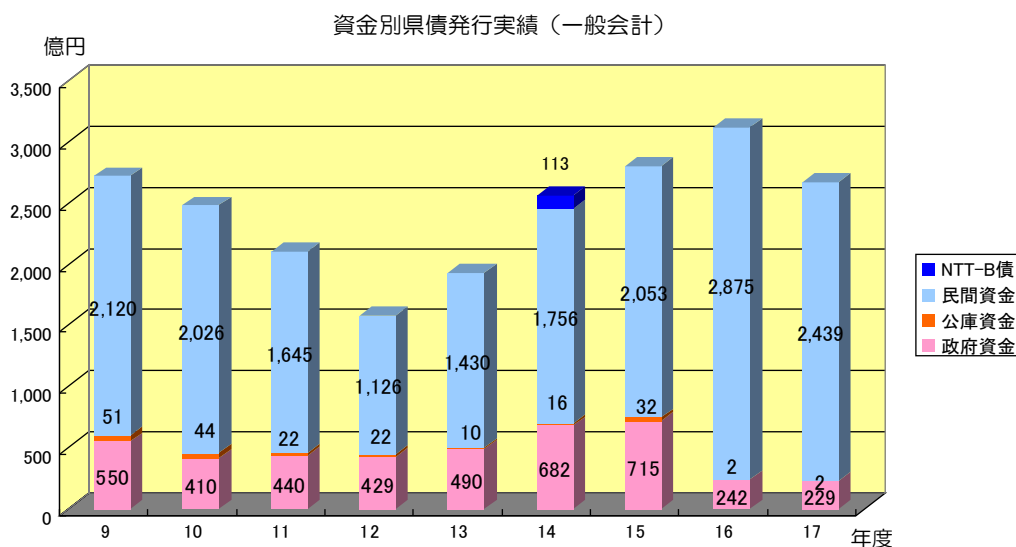


(3) 資金別県債発行実績（一般会計）

○ バブル経済崩壊後の景気対策の必要性から増加の一途をたどり、平成7年度にピークとなった県債発行額は、その後の普通建設事業費(特に単独事業)の抑制により減少傾向で推移していました。

しかし、平成13年度には、普通交付税の振り替えとなる臨時財政対策債223億円の発行等により再び増加に転じました。

○ 平成17年度における県債発行額は2,670億円となっており、資金別構成比では民間資金91.3%(うち市場公募債85.0%、銀行等引受債6.2%、その他0.1%)、政府資金8.6%などとなっています。

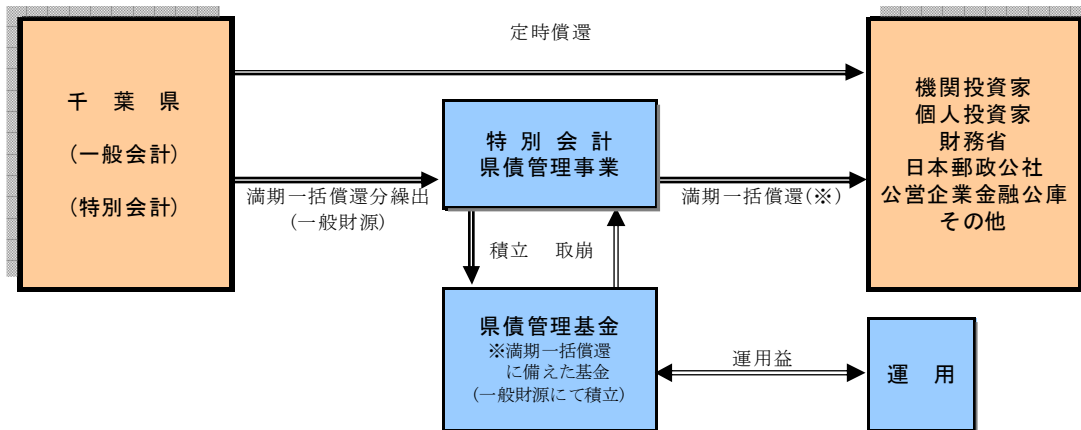


(4) 県債の償還

－地方債は、確実に償還されます－

- 地方自治体は、課税権を持っているため、確実に収入を確保できます。
- 地方債を発行する場合には、地方自治法第230条により議会の議決を受けるとともに、地方財政法第5条の3により総務大臣に対する協議が必要です。
- 地方債を充当できる事業は、地方財政法第5条に限定列挙されています。
- 元利償還金は、地方財政計画、地方交付税制度を通じて償還財源が確保される仕組みとなっています。
- 財政状況の極めて悪化した団体については、国の監督と財政支援のもと、財政再建を行うこととなります。

◎千葉県では、県債償還を総合的に管理するため、「県債管理事業会計」を設置しています。



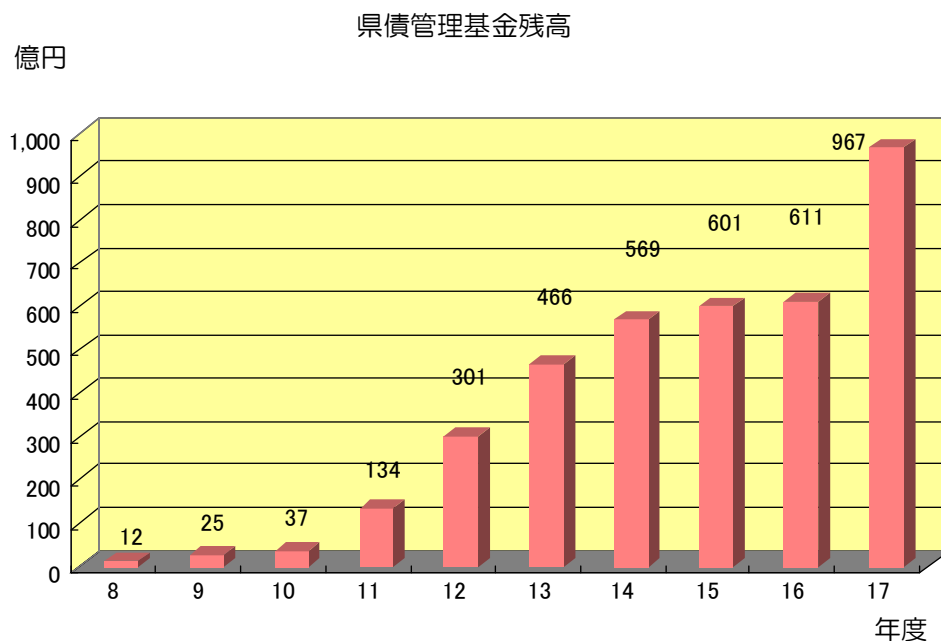
(※)満期一括償還にあたっては、起債許可期間中は県債管理基金取崩額＋借換債にて償還します。

- ※満期一括分… 平成4年9月以降に発行した市場公募地方債、平成11年10月以降に発行したシ団銀行等引受（縁故）債
- 定時償還分… 財政融資資金、公庫資金、簡保資金、郵貯資金等

○千葉県では、県債の償還及び適正な管理に必要な財源を確保し、将来における健全な財政運営を図るため、県債管理基金（減債基金）を積立としています。

○基金に積み立てを行うことにより、公債費負担を平準化しています。

【県債管理基金（満期一括償還分）残高の推移】



○千葉県は、平成10年度に繰上償還条項を削除しており、繰上償還は行いません。

○千葉県債は、地方税及び地方交付税を担保とした債務であり、その信用力は国債・政府保証債と同様で、B I S リスクウエイトは0%とされています。

お問い合わせ先

千葉県総務部財政課予算第二室

電話：043(223)2074 Fax：043(224)3884

所在地：〒260-8667 千葉県千葉市中央区市場町1番1号

千葉県ホームページ <http://www.pref.chiba.lg.jp/sc/kensai>